

## 第7回高知広域連携中枢都市圏ビジョン策定懇談会 議事概要

### ■PDCAサイクルについて

- ・PDCAサイクルは年間を通して回しながら、事業ごとにミニサイクルを回して効果を測り、必要に応じてすばやく事業の改善見直しを図れるようにしていく必要がある。(五百蔵委員・蝶野委員・板原委員)
- ・高知市から33本の連携のパイプが広がり、33市町村にとっては事業を通じて高知市との密な情報の共有の場が構築され、大きなチャンネルが広がっていく。高知市はマンパワーが大きな負担になっていくので、いかに実効性のある連携中枢都市圏にしつらえていくかということについては、高知市の努力が最初に求められ、そこから33市町村がメリットを最大化していく。それが実感できるようになって全体がスムーズにいき、小さなPDCAと大きなPDCAがしっかり組み合わさった形で全てが上手く回っていく。その結果、人口ビジョンの早期実現というところへつながっていけば、非常に大きな効果を奏したということになる。(受田座長)
- ・PDCAをまわしていく上でビジョン懇談会が次どう機能していくか、非常に重要な役割を担う。自治体だけで取り組むわけではなくて、高等教育機関が行政の壁を越えて連携の中核を担っていったり、ある場合はコーディネーションをしっかりやっていくこともできる。さらに多くの情報や域外からの人をどう連携中枢都市圏の中に組み込んでいけるかも含めて、不断に工夫・努力をしていかないといけない。それぞれが単にビジョン懇談会として外部から評価をするのみならず、ある場合は前向きなプレイヤーとしての関わりを是非もっていかないといけない。(受田座長)
- ・大事な事は決めたことを徹底的にやって、課題を抽出して改善していくこと。5年という期間の中で成果を出していくのが非常に大事。初心を忘れないように、13市町村と連携中枢都市圏の21市町村の間で温度差が出ないようにやっていただきたい。ビジョンの最終的な目的は人口減少に打ち克つということだが、現実是非常に厳しく、更にどんどん厳しくなっていく。こういう現実を見据えて、徹底的にビジョンのPDCAを回していただきたい。地域金融機関として最大限の伴走、協力、支援、連携をしていく。(内川委員)
- ・この連携中枢都市圏を何のためにやるかについては、これから連携事業を推進していくということで、それぞれの市町村、県において人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略のPDCAが大きく関わってくる。その人口の部分、各自治体努力はされているが、苦戦しているところもある。人口ビジョン策定の際に34市町村と高知県が非常に一体化した構成になっているので、今後34市町村の人口ビジョンの現状と、県全体がこれを俯瞰するその分析と、そしてそれをさらに推進するれんけいこうち広域都市圏ビジョンが一体化していくことになれば、それを議論する場がPDCAを通じてできるようになる。高知県の場合は他の自治体から比較してみると非常に調和がとれているので、それを協議する場として、れんけいこうち広域都市圏ビジョンがプラットフォームとしての役割を果たしていけば成果、あるいは取組の本質に繋がっていくのではないかと。(受田座長)

## ■圏域の範囲について

- ・ 21 市町村と 13 市町村の関係をビジョンに書いた方が分かりやすいのではないか。高知としては、国の制度と県単独の制度両方併せて高知県全体でやっていくということを書けば分かりやすくなる。(杉本委員)
- ・ 高知は独自のルールで全県で取り組んでいるが、全国での統一ルールのもと独自のルールで取り組む同じようなケースは出てくるのではないか。そのような事例があれば今後の参考にもなる。(黒笹委員)
- ・ 連携中枢都市圏の前は定住自立圏というものがあって、そこから連携中枢都市圏と、さらに国の枠組みが変わってきている。全国には、県境を越えて、通勤通学割合 10%を超える市町村で形成された連携中枢都市圏もある。高知県全域ではこの定義に入らないので、形として圏域が分かれてしまっている。日常的な結びつきの強さを示す基準として通勤通学割合というしきい値が設けられていることに対してそんな値は見直すべきとか、新たな定義が必要という問題提起をする場ではないか。結びつきをこの圏域で描こうとしているので、それがいかに実効性があるか、成果を上げていくかを問われているので、定義を変えていく地域ということになっていく。(受田座長)

## ■連携事業について

### 地場産品販路拡大

- ・ 日曜市出店事業、地場産品販路拡大推進事業、空き店舗等情報発信事業は私ども商工会と特に関連した事業。商工会の経営指導員が事業者に対しての支援ツールになり得るので、私どもも当事者感を持って取り組んでいきたい。地場産品販路拡大推進事業について、出展者には小規模の事業者の方が多くいる。バイヤーへの説明資料やトーク術などは小規模事業者が苦手としている分野なので、そのようなフォローも含めた事業構築をお願いしたい。(亀井委員)
- ・ 出展に関しては産業振興計画の進捗に伴って随分事業者の皆様のスキル・レベルが上がっていることを実感している。商談の機会を金融機関の皆様が積極的に設定し、事業者に対するトレーニングなどを行い今に至っている。他の地域の地域資源との競合になるので、より一層レベルを上げるべく産学官民連携をしてやっていくべき。海外への販路の拡大をにらみつつ自らレベルを上げていくという、自発的な展開に繋げていかないといけない。そういったものの集大成がバイヤーの皆様にも伝わっていくように、社会情勢の変化もしっかりと受け止めていただきたい。(受田座長)
- ・ 食品製造業の従業員数が 2 割ぐらい増えており、県の地域アクションプランの成果が出てきているのではないか。サプライヤーの課題となっているのは輸送コスト。色んな種類を小ロットで扱っているのだから、各市町村から高知市に運んだものをまとめて何とかできるような連携ができれば非常に助かる。(田村委員)

## 観光

- ・広域観光推進事業で県の政策としてポスト幕末維新博がある。今後は、観光資源のポテンシャルが高い地域がスポットを浴びる。良好な自然を持っているところが主役になるとすれば、ここを効果的に使って、早めに成果を上げる必要がある。それが結果的に全県挙げて、れんけいこうち広域都市圏の果実をあまねく捉えるという感覚になっていくと思う。(黒笹委員)
- ・広域観光の商品化にあたっては、どの市町村も魅力的な素材を持っているので、広く連携・活用していただきたい。(行宗委員)

## ■財源について

- ・必要な経費は21市町村では特別交付税で手当てされ、13市町村は県の交付金で手当てされる。特別交付税は、国の予算の中で大枠が毎年決まり、大きいときもあれば減るときもある。インセンティブがどこまで働くかということが気になる。(小田切委員)
- ・県の財政支援として創設する交付金については、議会の審議が必要になるのでその観点はあるが、執行部としては高知市が取り組む間は継続していくという考えである。国の特別交付税と県の交付金とでは、性質の違いはある。(梶副座長)
- ・違いは認識しながらも、それぞれの自治体にとっては連携のもとでプラスになるような形で展開をしていかないといけない。(受田座長)

## ■ビジョンの推進について

- ・ビジョンの実行段階になると、現場で成果が上がるような取組が何より大切。それぞれ現場で実行していく段階で気がついた点が改善されることを支援していくことで現場のやる気も生じるのではないかと。何より現場がやる気になってやらないとうまくいかないし、現場はこのビジョンだけではなく沢山の事業を抱えているので、現場重視で実行していただきたい。(片岡氏(竹村委員代理))
- ・連携事業の具体的な内容や構築においては、一層、高知市と市町村の担当者間の連携を密にやっていただきたい。(板原委員)
- ・事業調整チームが実施主体になって汗をかいていくのだろうし、このチームの動きが重要である。一方で、日常業務もありこれが非常に重荷になっている実態もあろうかと思うが、県下挙げての事業なので、しっかりと機能させていくようお願いしたい。(明神委員)
- ・広域で、しかも多様な事業メニューがこれだけ並んでいくので、全体を俯瞰するとともに実際個別にどう展開しているかを可視化できるかどうかは、れんけいこうち広域都市圏が機能するかどうかの鍵を握っている。ビジョン原案の策定に至るまで工夫はしていただいたが、30年度以降の取組についてもこれからがスタートであるので、ご意見にどこまで応えられるかというところで頑張ってください。(受田座長)